

## 「最終とりまとめ」に関する所感

日本大学経済学部教授

川崎 茂

この度は、統計改革に関する重要な審議に参画する機会をいただき、心より感謝申し上げます。「最終とりまとめ」に当たり、その推進に関して特に重要と考える点を申し上げます。

この度、EBPM と統計の改革・整備とが車の両輪となって、国の合理的な意思決定を支えるという方向性が明確に示されたことは、今後の我が国の政策決定のあり方に大きな意義を持つものと考えます。今後は、両分野の組織体制が密接に連携し、将来にわたって持続的な好循環を生み出していくことが肝要と考えます。

この「最終とりまとめ」では、現状に比して相当程度高い目標を設定しており、その実現には大幅な体制の増強が不可欠です。特に、統計の改革・整備については、既存の体制の有効活用や ICT の活用等による効率化を推進しつつ、GDP 推計や基礎的な経済統計の改善、プロファイリングなど企業調査の仕組みの改善、統計利用環境の改善など政府横断的な効果の高い機能を中心に長期的なリソースの確保が必須であると考えます。厳しい財政事情の中ではありますが、EBPM と統計の改革・整備の重要性にかんがみ、特段のご配慮をお願いします。

EBPM 及び統計の改革・整備は、国だけではなく、地方自治体の政策立案・遂行の面でも非常に重要です。EBPM の推進には、国でも地方自治体でも利用しやすい統計等のデータが必須であることから、統計の改革・整備には、国と地方自治体が従来以上に連携を強化して取り組む必要があると考えます。国と地方自治体は、従前から統計整備に関し連携して取り組んでいます。近年、地方統計機構の定員が著しく減少しており、この状況が続くと、統計の改革・整備はもとより、現状の維持さえ困難となるのではないかと強い危機感を持っております。今後は、国から地方自治体に対し、統計整備及び利活用の両面から、積極的に支援及び連携の働きかけをしていただき、国と地方を挙げて、EBPM の一層の普及と統計の整備がより強力に推進されるよう、さらなるご支援をお願いします。

この度の検討が一つの契機となり、今後、我が国における EBPM と統計の改革・整備の取組が強力かつ持続的に推進され、統計等のデータが合理的な意思決定の的確な支えとして広く活用されることを期待しています。

(以上)